

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省29-2-4)

政策名	2 産業育成	施策名	2-4 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算額 (百万円)	当初予算(a)	0	0	2,091	1,800
		補正予算(b)	0	0	5,853	-
		繰越し等(c)	0	0	▲ 5,579	
		合計(a+b+c)	0	0	3,167	
執行額(百万円)	0	0	2,172			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) P124 「総合的なTPP関連政策大綱」(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定) P4					

測定指標	1	コンテンツ関連産業の国内外売上高(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
			26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	37年度	-
			29.1兆円	29.1	29.9	32.7	-	-	40兆円	
	年度ごとの目標値		29.1	30.1	31.1	32.1	33.1			
	2	(クールジャパン機構)民間企業からの協調出資等の事業総額に対する割合(%)	基準値	実績値				目標値	達成	
			26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	35年度	達成
50%			-	75.0%	75.0%	72.0%	-	50%		
年度ごとの目標値		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%				

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされており、「日本再興戦略2016」において「コンテンツの新たな海外市場開拓のため、権利情報の集約化や字幕・吹き替え等の現地化等の支援、国際連携強化により、コンテンツの利用促進に取り組む。」とあることを踏まえ、測定指標を設定。この指標に基づく測定の結果に鑑み、目標に向けて相当程度進展ありと判断。 また、クールジャパン政策の推進に向けてクールジャパン機構の活動状況に着目し、測定指標として、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」が定めたガイドラインに基づき各ファンドが設定することとされているKPIの一部を採用。この指標に基づく測定の結果に関し、目標が達成されていると判断。
	施策の分析	・コンテンツ産業については、「コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業」によるコンテンツのローカライズ・プロモーションへの補助を通じて968件の海外展開を支援したほか、「コンテンツ産業新展開強化事業」で国際見本市(合計9,000件以上のマッチングを実施)を開催するなど、新たな海外市場開拓を着実に促進し、達成すべき目標にも効率的に寄与していると考えている。 ・平成26年度以降、クールジャパン機構によるリスクマネーの供給により、民間部門単独では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備、インバウンド拠点の整備などを率先して展開し、平成29年度3月末までに、合計28件、約568億円の支援(民間投融資額約1500億円)を決定し、民間投資の呼び水としての効果を発揮し、一定の成果を挙げ、達成すべき目標にも効率的に寄与していると考えている。
	次期目標等への反映の方向性	・コンテンツ産業については、平成29年度の施策の成果を踏まえながら、引き続き新たな海外市場開拓、コンテンツ産業の市場規模拡大等に向けた取り組みを実施していく。 ・今次政策目標は、平成25年11月のクールジャパン機構の設立・業務開始を受けて、平成26年度に設定したものであり、今年度以降のクールジャパン機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、本測定指標に基づき、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(2015年12月)
---------------------------	--------------------------------

担当部局名	商務・サービスグループ	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	-------------	----------	---------